

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

車両運搬具・・・定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

共済年金引当金・・・全国中小企業振興機関共済会との契約に基づき、共済年金として積立てた額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	15,000,000	0	0	15,000,000
小計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
共済年金積立資産	5,352,457	349,629	890,486	4,811,600
とちぎ未来チャレンジ基金積立資産	2,499,125,984	110,150	0	2,499,236,134
フードバレーとちぎ農商工基金積立資産	2,500,752,666	149,876	0	2,500,902,542
高度技術振興基金積立資産	1,099,754,764	33,763	110,000,000	989,788,527
若手研究者研究開発支援基金積立資産	20,477,083	140,100	1,963,552	18,653,631
小計	6,125,462,954	783,518	112,854,038	6,013,392,434
合計	6,140,462,954	783,518	112,854,038	6,028,392,434

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
投資有価証券	15,000,000	(5,000,000)	(10,000,000)	(0)
小計	15,000,000	(5,000,000)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
共済年金積立資産	4,811,600			(4,811,600)
とちぎ未来チャレンジ基金積立資産	2,499,236,134		(299,236,134)	(2,200,000,000)
フードバレーとちぎ農商工基金積立資産	2,500,902,542		(902,542)	(2,500,000,000)
高度技術振興基金積立資産	989,788,527	(989,788,527)		
若手研究者研究開発支援基金積立資産	18,653,631	(18,653,631)		
小計	6,013,392,434	(1,008,442,158)	(300,138,676)	(4,704,811,600)
合計	6,028,392,434	(1,013,442,158)	(310,138,676)	(4,704,811,600)

6. 担保に供している資産

とちぎ未来チャレンジ基金積立資産2,200,000,000円は、長期借入金2,200,000,000円の担保に供している。

フードバレーとちぎ農商工基金積立資産2,500,000,000円は、長期借入金2,500,000,000円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,518,677	△ 1,518,676	1
リース資産	29,157,500	△ 23,896,670	5,260,830
合計	30,676,177	△ 25,415,346	5,260,831

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第306回長期利付国債	28,200,000	29,533,860	1,333,860
第315回長期利付国債	50,000,000	52,865,000	2,865,000
第329回長期利付国債	46,342,267	48,984,480	2,642,213
第329回長期利付国債	177,516,121	187,545,105	10,028,984
第106回中期利付国債	33,350,000	33,423,370	73,370
第66回共同発行市場公募地方債	2,204,036,134	2,255,998,700	51,962,566
第96回共同発行市場公募地方債	2,499,402,542	2,628,250,000	128,847,458
第96回共同発行市場公募地方債	1,500,000	1,576,950	76,950
第96回共同発行市場公募地方債	143,000,000	150,335,900	7,335,900
第99回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,910,000	4,910,000
第89回大阪府公募公債	15,000,000	15,025,500	25,500
栃木県平成20年度第1回公募公債	39,998,004	41,168,000	1,169,996
栃木県平成21年度第1回公募公債	9,999,733	10,415,000	415,267
栃木県平成25年度第1回公募公債	59,580,139	61,942,280	2,362,141
平成26年度第1回公募公債(栃木県)	170,000,000	174,998,000	4,998,000
栃木県平成23年度第1回公募公債	9,999,533	10,470,000	470,467
平成27年度第1回とちぎ未来債	10,000,000	10,008,000	8,000
政府保証第7回日本政策投資銀行社債	101,000,000	105,080,400	4,080,400
政府保証第100回日本高速道路保有・債務返済機構債権	101,000,000	105,100,600	4,100,600
政府保証第266回日本高速道路保有・債務返済機構債権	65,000,000	66,222,000	1,222,000
い第749号商工債	150,000,000	150,240,000	240,000
い第751号商工債	40,000,000	40,068,000	68,000
い第772号商工債	10,000,000	10,058,000	58,000
合計	6,064,924,473	6,294,219,145	229,294,672

(注) 時価は、日本証券業協会の時価情報の数値を使用した。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
産業振興センター補助金	栃木県	0	138,182,557	138,182,557	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業補助金	栃木県	0	62,338	62,338	0	
知的所有権活用促進事業等県補助金	栃木県	0	4,434,000	4,434,000	0	
北関東三県海外展開プロモーション事業交付金	栃木県	0	1,636,419	1,636,419	0	
若手研究者研究開発支援基金設置費補助金	栃木県	20,523,877	0	1,836,168	18,687,709	指定正味財産
地域産学官連携科学技術振興事業国補助金	文部科学省	0	12,361,887	12,361,887	0	
地域中小企業知的財産戦略支援事業国補助金	関東経済産業局	0	3,228,660	3,228,660	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業国補助金	関東経済産業局	0	138,933,080	138,933,080	0	
高度技術産学連携地域対象事業費補助金	宇都宮市他	0	1,795,000	1,795,000	0	
合計		20,523,877	300,633,941	302,470,109	18,687,709	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	87,965,240
受取補助金振替額	1,921,700
合 計	89,886,940

13. 関連当事者との取引
 別紙のとおり

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表掲記されている金額との関係は以下のとおりである。 (単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	802,387,978	現金預金勘定	165,987,151
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000,000
現金及び現金同等物	802,387,978	現金及び現金同等物	155,987,151

- (2) 重要な非資金取引
 該当なし

15. 重要な後発事象
 該当なし

別紙

13. 関連当事者との取引

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	栃木県	宇都宮 市埴田	-	地方公共団体	-	理事1名 評議員1名	事業の受託	補助金受入	142,678,895	-	0
								交付金受入	1,636,419		
								事業受託	66,649,747	-	0
								借入金返済	66,319,000	1年以内返済 予定県借入金	41,731,000
								基金造成資金 返還金返済	700,000,000	県借入金	4,329,898,000
							基金造成資金 返還金	0			

取引条件の決定方針等

(注1) 補助金は、栃木県の補助金交付規則等に基づき交付を受けている。

(注2) 受託事業については、実費弁償方式によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	73,864,145			8,466,237	65,397,908
賞与引当金	7,998,246	7,637,037	7,998,246	0	7,637,037
退職給付引当金	104,796,506	7,685,109	18,721,643	0	93,759,972
共済年金引当金	5,352,457	349,629	890,486	0	4,811,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による戻入額である。